

□主な内容

【令和 7 年度「日本版 MaaS 推進・支援事業」の公募開始】

国土交通省は、全国的な MaaS の推進を目的として、令和 7 年度「日本版 MaaS 推進・支援事業」の公募を開始しました。公募期間は 2025 年 3 月 6 日までです。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000408.html

【第 29 回地域バス交通活性化セミナーを開催します】

中部運輸局とエコモ財団は、バス交通の活性化を考える場として、岐阜市において第 29 回地域バス交通活性化セミナーを 2025 年 2 月 28 日にハイブリッド形式で開催します。

<https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/press/pdf/kousei2025012701.pdf>

□目次

1. 寄稿「環境的に持続可能な交通を目指して」(第 218 回)

●未来のためのバス交通の課題

【東京大学大学院特任教授 中村文彦】

2. ニュース／トピックス

●「交通空白」解消など「リ・デザイン」の全面展開に向け MaaS の取組を支援します！ ～令和 7 年度「日本版 MaaS 推進・支援事業」の公募開始について～【国土交通省】

●内閣府未来技術社会実装事業と連携した自動運転サービス導入支援事業について(募集) ～自動運転サービス導入に向けた検討等の支援を行います～【国土交通省】

●新東名高速道路における自動運転トラックの実証実験を開始 ～自動運転車優先レーンを活用し自動運転トラックの走行をインフラから支援～【国土交通省、国総研、NEXCO 中日本】

●国内初！中型バスでの自動運転(レベル 4)による営業運行を開始しました【関東運輸局、茨城交通】

●近畿初！自動運転車(レベル 4)認可 ～万博来場者向け自動運転を実現～【近畿運輸局】

●平日朝の移動需要に日本版ライドシェアが活躍！ ～日本版ライドシェアの本格導入に向けて松江市で実証運行を行います～【中国運輸局】

- 山県郡でも日本版ライドシェアが始動！ ～週末夜の移動に！隣接区域のタクシー事業者が通年で日本版ライドシェアを運行するのは”全国初”！～【中国運輸局】
- 沼津市のスマートシティ実現に向けた交通 DX と観光 MaaS のサービス提供を開始【沼津市、ジョルダン、IHI 運搬機械】
- 令和 6 年度自動運転実証調査事業の実施について【小牧市】
- 熊本市で自動運転バスの実証を開始 ～2025 年 2 月からレベル 2、九州初の通年運行を目指す～【熊本市、BOLDLY、ティアフォー、住友商事、住友三井オートサービス、TaKuRoo】
- 3 台目の自動運転バスが運行開始しました！【日進市】
- 自動運転バスの実証実験がスタートしました！【川崎市】
- 和歌山市における自動運転 EV バスの実証運行の開始について【和歌山市、NTT 西日本、NTT ビジネスソリューションズ、マクニカ】
- 小型乗合 EV バスの寒冷地実証実験を開始しました【更別村、EV モーターズ・ジャパン、レスター】
- 「ハートバス」の運行内容が変わります【奥州市】
- AI オンデマンド交通「のるーと魚沼」運行開始について【魚沼市】
- 津堅島 EV「きゃろりん」始動！！【うるま市、イメイド】
- 新たな交通手段「のりーね」が運行開始しました【田布施町】
- 県内初の路上カーシェアリングの社会実験を実施します！ ～公共交通機関との組み合わせで移動を便利に～【三重県】
- 「HELLO CYCLING」を活用したシェアモビリティ事業を開始 ～柏市役所や日立台公園等、計 55 カ所にステーションを設置～【柏市、OpenStreet、モビリティプラットフォーム】
- グリーンスローモビリティ運行事業の共創に向けた連携協定を締結 ～次世代タイヤ「AirFree」の社会実装に向けて～【富山市、ブリヂストン】
- 鉄道ネットワークを活用し福島県のおいしい野菜を輸送！ ～特急で福島県会津産の新鮮野菜を輸送して、沿線地域との協創を実現～【福島県、東武鉄道、野岩鉄道、会津鉄道】
- 北九州空港を拠点とする電動航空機による貨物輸送に向けた共同検証に基本合意 ～物流の課題解決に向けて、国内初となる電動航空機による貨物輸送を想定した 2 地点間飛行を実施～【北九州市、双日、BETA Technologies Inc.、ヤマト HD】
- 超小型電動モビリティを活用した『通勤向けサービス』の事業化に向けた基本合意書締結について【みずほリース、Lean Mobility】
- 商用 EV の普及促進へ向け業務提携契約を締結しました【EV モーターズ・ジャパン、eMotion Fleet】
- 「第 1 回モーダルシフト優良事業者賞表彰(連携・協働部門賞)」を受賞【F-LINE、味の素、味の素食品】

- データ連携による業界の垣根を越えた持続可能な物流！！農産物と日用雑貨を対象に、業界の枠を越えた共同物流の実証実験を実施しました【流通経済研究所】
- 家具家電の幹線輸送で協業を開始 共同配送による効率向上と環境配慮を推進【ニトリHD、ホームロジスティクス、エディオン】
- 拠点間輸送の協業を開始トラックの輸送効率化と CO₂ 排出量約 15%削減に貢献【花王、麒麟ビバレッジ】
- 持続可能な食品物流の構築を目指して ～自動運転トラックによる幹線輸送の公道実証実験を開始～【F-LINE】
- 組合員宅への配送用 EV トラックを初めて導入【コープみらい】
- 国内初、雪上を走行する中速・中型自動配送ロボットを共同開発準公道で走行試験成功【京セラコミュニケーションシステム、北海道大学】
- 大型トラック等の EV 化を支援【フランス環境省】

3. イベント情報

- 第 29 回地域バス交通活性化セミナー ～持続可能な公共交通ネットワークの再構築を目指して～【2025/2/28】
- バスまつり 2025 in 鴻ノ池 SA【2025/3/1】
- 交通環境セミナー ～2050 年カーボンニュートラルを目指す施策と取り組みの紹介～【2025/3/4】

4. その他

- 「グリーン経営認証」に関する情報は、専用ホームページへ
- エコ通勤優良事業所を認証登録しています！
- 交通環境学習(モビリティ・マネジメント教育)メールマガジンを発行しています！
- 電動小型低速車に関する情報を掲載しています！
- 「運輸・交通と環境」を発行しています！
- 記事募集中！

1. 寄稿「環境的に持続可能な交通を目指して」(第 218 回)

● 未来のためのバス交通の課題

【東京大学大学院特任教授 中村文彦】

本稿では、ある程度まとまった人数を輸送できる車両をバス車両と呼び、バス車両を用いて、決まった路線を決まった時刻表で動き、利用者から運賃を徴収するサービスをバス交通と呼ぶ。

バス交通については、常にネガティブな議論が展開されている。この数年はきわめて顕著になっている。コロナ禍で三密回避が推奨されている期間での利用者減と車内感染不安等風評、労働基準法改正に伴う運転士不足による減便、低密度人口減少地域での利用者減によるバス減便、オンデマンドサービスやライドシェアサービス等の新しいサービスの台頭に伴う旧来型バスサービスの時代遅れイメージの台頭、等をあげることができる。もうバスは古い、要らないというような意見も、未来を議論する場面で耳にすることがある。

しかしながら、世界中を見渡していると、必ずしもそのようなことはない。どの交通システムにも当てはまることだが、世の中の課題解決に対して万能薬ではない。できることはむしろ限られている。いわゆる適材適所の考え方に準拠することが必要と言える。

限られた紙面であるが、未来のバス交通の課題として、バス交通システム自体の圧倒的存在感、人々のモビリティとつないだデザイン、地域のアクセシビリティとつないだデザイン、価値創造の4点を指摘しておく。

圧倒的存在感を打ち出すためには、多くの利用者の獲得がゴールではあるが、供給側からすれば、車両とその頻度、そして停留所である。我が国でありがちなのは、なんとか予算を捻出だして1台あるいは少数の車両を導入するパターンであるが、これでは地域に対して存在感を示したことになる。利用が見込めないから小頻度、お金がないから一部の車両だけ、という論理を飛び越えて、存在感を出して利用を増やし、運賃収入や地域からの支援金を増やす方向を模索することが必要である。運賃収入だけで無理なのは自明で、補助金とは言わないが、行政および沿線からの投資を引き出す、すなわち投資に見合うリターンを地域に還元するようなサービスを、圧倒的存在感のあるバス交通のユースケースを出す必要がある。日本でも高頻度バス路線では、十分に潜在力があると言える。海外でいえば、例えば写真1および2のフランスのバイヨンヌの事例、そして異端児ではあるが写真3のタイのバンコクのエカチャイの事例等が該当する。写真1および2のバス車両では、それぞれ、誰もが乗りやすい、環境にやさしい、というメッセージを塗装しており、そのインパクトも強烈といえる。



写真1



写真2



写真3

人々のモビリティ(移動のしやすさ、移動可能性の意味)とつなぐデザインというのは、具体的に誰にどういう場面で使ってもらうのかを明確に戦略的に示すことを意味する。一般には、高齢者、移動困難者が中心的に言われることが多いが、運転免許を有しないという意味では、高校生はじめ未成年層も該当する。地域のさまざまな人たちが、さまざまな場面で、バス交通利用を選択肢、それも好んで選んでもらえる選択肢として認識してもらうことが必要になる。存在感とともに適切な情報提供が課題となる。見向きもしないようなアプリを開発して情報を提供しているレベルでは不十分であり、系統番号活用やバス停での表示内容の工夫、そしてバリアとなり得る運賃水準と支払い方法の工夫が求められる。地域の住民が自慢するようなバス交通にはこれらの点が共通している。

地域のアクセシビリティ(目的地(帰宅時は自宅)への行きやすさ)とつなぐデザインというのは、シンプルに、自宅、学校、職場、店舗、病院等の近くにバス停がある、あるいはバス停の近くにそういう施設を立地させる、という意味である。自家用車なら行きやすいがバスでは行きにくい場所というのは、世の中に少なからず存在するが、バス路線の設定が悪いとは限らず、そういう施設の建設場所選定のほうにも問題がある場合が多いと思われる。これらを是正するには、建物の移転も伴うが、それでも長期的効果を考えて、地道に推進することが望ましい。

最後に価値創造という点に触れる。現在の問題の解決、近未来に起きる問題の解決という枠を超えて、バス交通が、街の、あるいは地区の価値を高める発想にも意味があることを指摘しておく。バス停はゴミが散らかる迷惑施設であるとか、バス路線が設定されると騒音や振

動で住環境が悪化するというイメージからの脱却は当然として、その地区に存在感があり、当然ながら騒音や振動のないバス車両が走行し、バス停はコンビニエンスストア等や公共施設と連携し、その上で、そのバス交通が地区自体の魅力を高め、願わくは地価上昇にも貢献し、Value Capturing の発想に近いと思われるが、上昇分や、税収増分が、バス交通の運営に還元される仕組みを考えることは有用といえる。

以上のようにして魅力的になったバス交通は、環境、福祉、教育等の行政政策に貢献するという意味で行政からの投資を受けるほか、地域のステークホルダーからの支援も受けることができ、結果的に、財政的持続可能性を含めたあらゆる持続可能性を実現できるものと期待したい。

2. ニュース／トピックス

●「交通空白」解消など「リ・デザイン」の全面展開に向けMaaSの取組を支援します！ ～令和7年度「日本版MaaS推進・支援事業」の公募開始について～【国土交通省】

国土交通省は、全国的な MaaS の推進を目的として、令和 7 年度「日本版 MaaS 推進・支援事業」の公募を開始しました。公募期間は 2025 年 3 月 6 日までです。

「交通空白」解消など「リ・デザイン」の全面展開を進めるため、地域の多様な関係者の「共創」とデジタル技術の活用を組合せ、地域交通の利便性・生産性・持続可能性を高めていく必要があります。複数の交通サービスやコンテンツのワンストップ化を実現する MaaS は、利用者の地域交通へのアクセシビリティを向上させるだけでなく、外出機会そのものの創出や、モード横断的なデータ取得を可能とするなど、地域交通の持続可能性を高めるための重要な施策です。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000408.html

●内閣府未来技術社会実装事業と連携した自動運転サービス導入支援事業について(募集) ～自動運転サービス導入に向けた検討等の支援を行います～【国土交通省】

国土交通省は、社会実装事業を活用して、自動運転サービス導入を目指す地方公共団体に対して、実証実験等により得られたノウハウを活用し、導入に向けた支援を国土交通省地方整備局等が行うため、自動運転サービス導入支援事業による支援を希望する地方公共団体を募集します。公募期間は、2025 年 3 月 5 日までです。

内閣府では、AI、IoT や自動運転、ドローン等の未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、未来技術の社会実装に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援(各種交付金・補助金の活用や、制度的・技術的課題等に対する助言等)を行う内閣府未来技術社会実装事業について、募集を開始したところです。本事業は、内閣府地方創生推進事務局の実施する未来技術社会実装事業の募集要領における各府省支援の取組みの一つとして実施するものです。

https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001881.html

●新東名高速道路における自動運転トラックの実証実験を開始 ～自動運転車優先レーンを活用し自動運転トラックの走行をインフラから支援～【国土交通省、国総研、NEXCO中日本】

国土交通省道路局、国土技術政策総合研究所および中日本高速道路株式会社は、自動運転インフラ検討会の関係省庁と連携し、自動運転トラックの実現に向けて、新東名高速道路(駿河湾沼津 SA～浜松 SA)において、深夜時間帯に自動運転車優先レーンを

設定し、車両開発と連携した自動運転トラックの公道走行の実証実験を実施することとしており、新東名高速道路における自動運転トラックの実証実験を、3月3日より開始します。

https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001884.html

●国内初！中型バスでの自動運転(レベル4)による営業運行を開始しました【関東運輸局、茨城交通】

茨城交通は、日立市の鉄道の廃線跡を利用したひたち BRT において、国内で初めてとなる中型バスでの自動運転(レベル4)による営業運行を2月3日より開始しました。

この運行は、関東運輸局茨城運輸支局が、茨城交通からの申請により、運転者を必要としない自動運転車(レベル4)について、2025年1月24日付で道路運送法に基づく認可をしたことにより行われます。なお、自動運転では国内最長となる片道6.1kmの運行を実施します。2月3日の営業運行開始に先立ち、2月2日に道の駅おさかなセンターにて関係者による出発式が開催されました。

<https://www.tb.mlit.go.jp/kanto/content/000341605.pdf>

●近畿初！自動運転車(レベル4)認可 ～万博来場者向け自動運転を実現～【近畿運輸局】

近畿運輸局は、2025年大阪・関西万博において舞洲万博パーク&ライドを利用する来場者が乗車するバスの自動運行装置について、2025年2月18日、同装置の保安基準の適合性が確認されたことから、運転者を必要としない自動運転車として認可しました。

<https://www.tb.mlit.go.jp/kinki/content/000343237.pdf>

●平日朝の移動需要に日本版ライドシェアが活躍！ ～日本版ライドシェアの本格導入に向けて松江市で実証運行を行います～【中国運輸局】

中国運輸局は、「松江市」の営業区域内で「日本版ライドシェア」の許可を行いました。

「日本版ライドシェア(自家用車活用事業)」は、タクシー事業者の管理の下で、タクシーを補完する目的で、地域の自家用車や一般ドライバーを活用して、タクシーが不足する曜日や時間帯において、有償で運送サービスを提供するものです。

「平日朝の運行限定」での許可は中国地方では「初」ですが、これは事業者が「通院や買い物等で一時的に移動需要が増大する時間帯」で日本版ライドシェア導入の可能性を実証するためです。また平日朝の移動需要に日本版ライドシェアが対応することで、余裕が生まれる正規のタクシーを夜間の需要に充てることも大きなねらいとしています。

https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_02191.html

●山県郡でも日本版ライドシェアが始動！ ～週末夜の移動に！隣接区域のタクシー事業者が通年で日本版ライドシェアを運行するのは”全国初”！～【中国運輸局】

中国運輸局は、「山県郡」(安芸太田町及び北広島町)の営業区域において、広島県では4番目となる日本版ライドシェアの許可を行いました。

今回の許可は、同地域のタクシー事業者の営業が19時に終了する中で、日本版ライドシェアを活用し、特に一定の需要が見込まれる金曜日の夜間(19時台～23時台)の移動手段を確保することを目的としています。このため、同営業区域に隣接する「広島交通圏」のタクシー事業者が運行主体となります。

https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_02220.html

●沼津市のスマートシティ実現に向けた交通 DX と観光 MaaS のサービス提供を開始【沼津市、ジョルダン、IHI 運搬機械】

ジョルダン株式会社と IHI 運搬機械株式会社は、沼津市においてスマートシティ実現のために、交通 DX と観光 MaaS のサービス提供を開始しました。

ジョルダンが提供する「乗換案内」アプリのスマートシティモードに、地域情報に特化した「沼津市モード」をリリースし、飲食・観光・宿泊・モビリティなどの詳細情報が地図上で確認することができるようにしました。このアプリでは、鉄道やバス等の公共交通機関だけでなく、シェアサイクルも含めた経路検索を行うことができます。また、沼津市中心街から沼津港周辺の駐車場満空情報を IHI 運搬機械のモビリティデータプラットフォームと連携することにより、様々な交通モードに対応することで、観光客だけでなく市民にもわかりやすいサービスを構築しました。

https://www.jordan.co.jp/company/data/press/2025/20250204_numazucity.html

●令和6年度自動運転実証調査事業の実施について【小牧市】

小牧市は、市民の日常生活の足を支えているこまき巡回バス「こまくる」の将来的なサービス水準の維持に向け、懸念される路線バスの運転手不足に対応するため、自動運転に関する情報収集、分析及び検討などを行い、導入の検証を2024年度から進めています。2024年度は、2025年1月25日から2月14日まで、桃花台ニュータウン内にてバス型車両1台(自動運転レベル2)を使用して実証調査を実施しました。今回の実証調査では、社会受容性に関する検証と、自動運転レベル4の導入に向けた自動運転環境に関する検証を実施しています。

また1月19日には自動運転特別セミナーを開催し、1月22日には桃ヶ丘小学校、桃陵中学校にて自動運転特別授業を実施しました。

<https://www.city.komaki.aichi.jp/admin/soshiki/toshiseisakubu/toshiseibi/2/6/46623.html>

●熊本市で自動運転バスの実証を開始 ～2025年2月からレベル2、九州初の通年運行を目指す～【熊本市、BOLDLY、ティアフォー、住友商事、住友三井オートサービス、TaKuRoo】

株式会社 TaKuRoo は、熊本市が実施する自動運転バスの実証運行に参画します。本事業は、熊本市から委託を受けた自動運転技術の実証・運用を手掛ける BOLDLY 株式会

社を中心に、株式会社ティアフォー、住友商事株式会社、住友三井オートサービス株式会社および TaKuRoo が連携し、技術提供や運営支援に取り組みます。

なお実証運行は、2025 年 2 月より熊本市内での実施を予定していましたが、事故発生の影響を受け、運行開始日を再検討しています。

<https://takuroo.jp/2025/01/27/0127pressrelease/>

●3 台目の自動運転バスが運行開始しました！【日進市】

日進市は、2022 年 4 月に策定した「日進市地域公共交通計画」の実現を目指す中、新たな交通手段の確立やスマートシティの実現に向けた取組みの一環として、EV を使用した自動運転バスの公道実走実験を実施しています。2024 年度は 2 月の火曜日～土曜日に運行しています。

なお本事業は、国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）の事業採択を受けて実施しています。

https://www.city.nisshin.lg.jp/department/seikatu/ido/1/new_mobility/16784.html

●自動運転バスの実証実験がスタートしました！【川崎市】

川崎市では、全国に先駆けて、自動運転レベル 4 のシステムを搭載したティアフォー社製 Minibus2.0 を 2024 年 12 月 25 日に納車し、川崎鶴見臨港バスが路線バスとして営業運行を行っている「大師橋駅（川崎市川崎区）～天空橋駅（東京都大田区）」及び「川崎駅～市立川崎病院（川崎市川崎区）」の 2 ルートにおいて、2027 年度の自動運転バス（レベル 4）の実装を目指した実証実験を 2025 年 1 月 27 日から開始しました。

<https://www.city.kawasaki.jp/templates/prs/500/0000172883.html>

●和歌山市における自動運転 EV バスの実証運行の開始について【和歌山市、NTT 西日本、NTT ビジネスソリューションズ、マクニカ】

和歌山市と NTT 西日本グループ、マクニカは、令和 6 年度「地域公共交通確保維持改善事業（自動運転社会実装推進事業）」に和歌山市が採択されたことをうけ、それを活用した「和歌山市自動運転実証調査業務」を NTT 西日本グループにて実施しています。本業務において「持続的な交通サービスの提供」等の地域課題の解決に向け、2025 年 1 月 29 日から 2 月 9 日までの 12 日間、自動運転 EV バスの実証事業を行いました。

<https://www.nttbizsol.jp/newsrelease/202501290900001120.html>

●小型乗合 EV バスの寒冷地実証実験を開始しました【更別村、EV モーターズ・ジャパン、レスター】

株式会社 EV モーターズ・ジャパンは、更別村と株式会社レスターと共同で、更別村に納車した小型乗合 EV バスを用いて、ゼロカーボンの実現に向けた寒冷地実証実験を開始しました。

本実証実験では、冬季における温度、天候、路面状況、車両の機能や走行状態（走行距離やエアコンの使用状況等）に対してのバッテリーの消費量や、充電の状態、詳細データを取得します。取得したデータの分析・遠隔監視を行い、課題と対策を明確化し、寒冷地での運用可能な車両や運行サービスの開発を推進しゼロエミッション社会の実現を目指します。

https://evm-j.com/news/started_a_cold-weather_demonstration_test_of_a_small_passenger_ev_bus/

●「ハートバス」の運行内容が変わります【奥州市】

奥州市は、前沢地域を運行する「ハートバス」について、アプリによる予約や効率的な運行ルートを生成する AI システムを導入することに伴い、2025 年 2 月 3 日から運行内容の一部が変更しました。AI システムを導入し、利用者の予約に対して最適な運行ルート、配車をリアルタイムに行う運行を開始しました。これまでの電話予約に加え、アプリによる 24 時間予約が可能となります。

<https://www.city.oshu.iwate.jp/soshiki/2/1004/14968.html>

●AI オンデマンド交通「のーと魚沼」運行開始について【魚沼市】

魚沼市は、AI オンデマンド交通「のーと」を導入し、既存の乗合タクシーに専用のシステムを組み合わせることにより、輸送効率の向上を目指すとともに、地域の主要な交通資源である乗合タクシーの利便性向上を図るため、その効果・検証を行う実証運行を実施しています。

AI オンデマンド交通「のーと」は、これまでの循環バスのように時刻表や決まった運行ルートがなく、AI が予約状況に応じて運行ルートを考えながら走る乗合タクシーです。

なお、小出地区では「のーと魚沼」の運行開始に伴い、小出まちなか循環線の運行を 1 月 31 日に終了しました。

<https://www.city.uonuma.lg.jp/page/1026668.html>

●津堅島 EV「きゃろりん」始動！！【うるま市、イメイド】

うるま市は、2 月 1 日から津堅にんじんをイメージして製作した EV「きゃろりん」が津堅島のキャロタク（乗合・貸切タクシー型の実証運行）として運行を開始しました。

津堅島にはバスやタクシーなどの公共交通が存在しておらず、ガソリンスタンドも設置されていないことから、EV による移動手段の確保に向けた取組みを進めています。

今回導入している EV は、うるま市の州崎に事業所を構える株式会社イメイドが製作したものです。同社が自社製の公道仕様車両を県内向けに納車するのは今回が初めてとなります。

<https://www.city.uruma.lg.jp/1009001000/contents/p000024.html>

●新たな交通手段「のりーね」が運行開始しました【田布施町】

予約型定額乗合タクシー「のりーね」の実証運行が 2025 年 2 月 3 日から開始しました。

「のりーね」は、AI を活用し同じ方向の移動をまとめ、予約の重なりをずらしながら効率よく運行するもので、月々の料金は 3,500 円の定額制で、電話やスマホなどから予約が可能です。6 人乗りのミニバン車が町内北部エリア(城南、東田布施)と南部エリア(麻郷、麻里府、西田布施)に分かれて 2 台で運行します。

<https://www.town.tabuse.lg.jp/www/contents/1730882249685/index.html>

●県内初の路上カーシェアリングの社会実験を実施します！ ～公共交通機関との組み合わせで移動を便利に～【三重県】

三重県は、津駅周辺において、公共交通を補完する交通手段としてのニーズや賑わいの創出効果があるかを確認するために、道路空間を活用して、路上にカーシェアリングを配置する社会実験を実施しています。

今回の路上カーシェアリングは、コンパクトカーを使用したラウンドトリップ方式で運営しており、利用にあたってはタイムズカーの会員登録が必要となります。

<https://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/m0035100100.htm>

●「HELLO CYCLING」を活用したシェアモビリティ事業を開始 ～柏市役所や日立台公園等、計 55 カ所にステーションを設置～【柏市、OpenStreet、モビリティプラットフォーム】

OpenStreet 株式会社とモビリティプラットフォーム株式会社は、柏市と「柏市シェアモビリティ事業に関する協定」を締結し、国内最大級のシェアサイクルプラットフォーム「HELLO CYCLING」を活用したシェアモビリティ事業を、2025 年 2 月 5 日から柏市内で開始しました。

<https://www.hellocycling.jp/info/news/2025/02/05/3199/>

●グリーンスローモビリティ運行事業の共創に向けた連携協定を締結 ～次世代タイヤ「AirFree」の社会実装に向けて～【富山市、ブリヂストン】

富山市と株式会社ブリヂストンは、グリーンスローモビリティ運行事業に関する連携協定を 2025 年 2 月 13 日に締結しました。

本協定は、富山市が運営するバスタイプとランドカータイプのグリーンスローモビリティサービスに、ブリヂストンの空気充填が要らない次世代タイヤ「AirFree」を装着し、その特性や機能、提供価値を検証するとともに、地域社会のモビリティを支えるための連携及び協力を目的としています。本協定を通じて、日本初となるバスタイプのグリーンスローモビリティと「AirFree」の組み合わせによる提供価値を、2025 年中に公道で実証実験し 2026 年の社会実装に向けた準備を進めます。

<https://www.bridgestone.co.jp/corporate/news/pdf/2025021301.pdf>

●鉄道ネットワークを活用し福島県のおいしい野菜を輸送！ ～特急で福島県会津産の新鮮野菜を輸送して、沿線地域との協創を実現～【福島県、東武鉄道、野岩鉄道、会津鉄道】

東武鉄道株式会社は、実証試験として福島県と協力連携を図り、鉄道ネットワークを活用して、会津若松地域で採れた新鮮野菜を会津鉄道、野岩鉄道を經由して東武スカイツリーライン浅草駅まで輸送し、福島県のアンテナショップ「日本橋ふくしま館 MIDETTE」で販売しました。

トラックではなく鉄道輸送を物流に利用することにより、環境に優しく渋滞もない安定的な輸送も可能となります。

<https://www.tobu.co.jp/news/4019/>

●北九州空港を拠点とする電動航空機による貨物輸送に向けた共同検証に基本合意 ～物流の課題解決に向けて、国内初となる電動航空機による貨物輸送を想定した 2 地点間飛行を実施～【北九州市、双日、BETA Technologies Inc.、ヤマト HD】

双日株式会社と BETA Technologies Inc.、ヤマト HD 株式会社、北九州市の四者は、北九州空港を拠点とする電動航空機による貨物輸送に向けた共同検証を実施することを、1 月 20 日に基本合意しました。経済合理性や貨物の搭降載などの運用面、充電設備などの技術面の検証に加え、2025 年夏には、BETA 社製 eCTOL(電動固定翼機)「ALIA CTOL」を使用した試験飛行の実施を計画し、電動航空機による貨物輸送の実用化に向けた共同検証を行っていきます。電動航空機による貨物輸送を想定した 2 地点間飛行としては、日本初となる見込みです。

本検証で使用する「ALIA CTOL」は、ジェット燃料を使用せず電動で空港の滑走路を離着陸する航空機です。積載量 560 キログラム以上、航続距離約 400 キロメートル以上という性能を活かし、従来のトラックや船舶などの手段により CO₂を排出せず効率的な貨物輸送を実現する輸送方法として期待できます。

本検証では、従来の輸送手段を電動航空機で代替した場合の経済合理性のシミュレーションや貨物を搭降載する際のオペレーションなどの運用面、充電設備といったインフラなどの技術面を検証します。また、北九州空港と宮崎空港の 2 地点間で試験飛行を実施する予定です。

<https://www.sojitz.com/jp/news/article/20250120.html>

●超小型電動モビリティを活用した『通勤向けサービス』の事業化に向けた基本合意書締結について【みずほリース、Lean Mobility】

みずほリース株式会社と Lean Mobility 株式会社は、Lean Mobility が製造・販売する超小型電動モビリティを活用した「通勤向けサービス」の事業化に係る基本合意を締結し、サービス提供に向けた連携を開始します。「通勤向けサービス」では、超小型電動モビリティを活用した新たな通勤手段の提供により、地域の交通利便性の向上および環境負荷の軽減を目指します。

https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/news/news-6357172010876704512/main/0/link/250212_1.pdf

株式会社 EV モーターズ・ジャパンは、eMotion Fleet 株式会社と商用 EV(バス・トラック・小型モビリティ等)の導入促進および運用支援の強化を目的とした業務提携契約を締結しました。

https://evm-j.com/news/business_alliance_agreement_signed_with_emotion_fleet_k-k- to_promote_commercial_evs/

3 社で 31ft コンテナ・海上トレーラーの共同有効活用による川崎～西宮間輸送のモーダルシフト複線化に取り組み、同区間で鉄道・船舶による完全モーダルシフト化を実現したこと、これにより CO₂ 排出量を削減に大幅に削減したことが認められました。

<https://www.f-line.tokyo.jp/press/2025/01/30/%E3%80%8C%E7%AC%AC%E3%80%8C%E3%83%B4%E3%83%B2%E3%83%95%E3%83%80%E3%84%AA%E3%83%AF%E4%B8%8E%E3%80%85%E3%83%9E%E3%80%8C%E3%80%8C%E3%83%BB/>

本実証実験では、宮崎県の農産物の出荷情報を、スマートフードチェーンプラットフォーム「ukabis」からリテール物流・商流基盤に連携します。リテール物流・商流基盤の往復の輸送マッチング機能を活用して、ukabis 上の農産物の出荷情報とリテール物流・商流基盤上の日用雑貨の物流情報を基に、マッチングを行い、共同物流を実施します。

<https://www.dei.or.jp/aboutdei/pdf/press/20250124.pdf>

14

今回の取組みでは、川崎市にあるホームロジスティクスの物流センターとエディオンの物流センター2 拠点で家具・家電を積み込み、仙台にある両社の物流センターで荷物の積み降ろしを行います。ホームロジスティクスが所有するスワップボディコンテナを活用し、シャーシとヘッドの分離および集荷ドライバーと荷降しドライバーを交代することで、積地・降ろし地の増加に対応可能です。

●拠点間輸送の協業を開始トラックの輸送効率化と CO₂ 排出量約 15%削減に貢献【花王、キリンビバレッジ】

本協業は、花王の川崎物流センター（神奈川県）から更埴物流センター（長野県）と、信州ビバレッジ株式会社の工場（長野県）から、麒麟ビバレッジの川崎物流センター（神奈川県）への輸送後の空車区間を組み合わせたルートを利用します。協業開始にあたっては、輸送工程などの確認を経て、段階的に配送量を増やしていきます。

●持続可能な食品物流の構築を目指して ～自動運転トラックによる幹線輸送の公道実証実験を開始～【F-LINE】

2015 年の F-1 LINE プロジェクト立ち上げ以降、プロジェクト参加企業 6 社と共に食品物流課題への対応を協議し、これまで共同幹線輸送、北海道・九州エリアでの共同配送、長時間待機・附帯作業の解消等「F-1 LINE プロジェクトだから実現できる」施策を通して「持続可能な食品物流の構築」へ向けた活動を実施してきました。

<https://www.f-line.tokyo.jp/press/2025/02/05/%E6%8C%81%E7%B0%B9%E5%B8%AC%E8%B3%B4%E3%B1%AA%E9%A3%9F%E5%B3%B1%E7%B8%A9%E0%B5%B1%E3%B1%AE%E6%A7%B0%E7%BB%93%E3%B2%B2%E7%B0%AE%E0%B0%B7%E3%B1%B7%E3%B1%B6%E3%B0%B0%E8%B7%AA%E5%B0%B5%E9%B1%B6%E8%BB%A2/>

コープみらいは、初めて組合員宅への配送用の EV トラック 1 台を導入し、コープデリ東糀谷センター(大田区)で 1 月 22 日より運用を開始しました。導入にあたり、同日に出発式を行いました。

新たに導入した EV トラックは、いすゞ自動車株式会社の「エルフミオ EV」で、2017 年に改定された普通自動車免許でも運転できる、車両重量 3.5 トン未満の小型トラックです。今回の導入は実験的な位置づけで、運用の結果を踏まえて今後の導入の方向性を検討します。

コープみらいは、コープデリグループが掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向けた施策の一つとして、宅配事業で使用する車両の電動化を進めています。すでに営業用の軽 EV128 台を導入し、2025 年も同 31 台の導入を予定しています。

<https://mirai.coopnet.or.jp/info/2025/01/076583.html>

●国内初、雪上を走行する中速・中型自動配送ロボットを共同開発準公道で走行試験成功【京セラコミュニケーションシステム、北海道大学】

京セラコミュニケーションシステム株式会社と国立大学法人北海道大学は、雪上を走行する中速・中型自動配送ロボットの共同開発および、準公道での走行試験を実施し成功しました。本走行試験は、国内初となる取り組みです。

本試験は、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の「革新的ロボット研究開発基盤構築事業／自動配送ロボットによる配送サービスの実現」に京セラコミュニケーションシステムが採択された雪上走行技術開発の一環として実施しました。

<https://www.kccs.co.jp/news/release/2025/0205-2/>

●大型トラック等の EV 化を支援【フランス環境省】

フランス政府は、輸送部門の脱炭素化策の一環として、トラックなど大型車両の EV 車への切り替えを支援する E-trans プログラムを実施しています。

輸送部門は温室効果ガスの最大の排出源であり、中でも大型車両の EV 化が遅れていることから、同プログラムはエネルギー証書（CEE）制度を利用し、主要輸送道路や市街地の脱炭素加速を図るものとなっています。

1 億 3,020 万ユーロの予算で、これまでに 674 件のプロジェクトを助成、トラック 2,162 台、バス 369 台の EV 化を支援してきました。このうち、公募プロジェクトでは大型電気車両の取得、リース、改造の費用として、537 件のプロジェクトに 1 億 1,020 万ユーロを割り当て、2,280 台の EV 化を実現しました。また予算の 2,000 万ユーロを、特にコストが EV 化の障害となる中小企業のために確保し 137 プロジェクトを支援し、これらを合わせて年間約 12 万トンの CO₂ が削減されまし。

フランス政府はこれに加えて大型車用の充電設備の拡充も進めています。

<https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=51615&oversea=1>

3. イベント情報

●第 29 回地域バス交通活性化セミナー ～持続可能な公共交通ネットワークの再構築を目指して～

日時:2025 年 2 月 28 日(金)13:20～16:50(受付開始 12:50)

場所:ハイブリッド開催(じゅうろくプラザホール+オンライン配信)

主催:国土交通省中部運輸局、エコモ財団

<https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/press/pdf/kousei2025012701.pdf>

●バスまつり 2025 in 鴻ノ池 SA

日時:2025 年 3 月 1 日(土)10:00～16:00

場所:E30 瀬戸中央自動車道鴻ノ池 SA(上り線)

主催:JB 本四高速グループ、岡山県バス協会

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000085.000103961.html>

●交通環境セミナー ～2050 年カーボンニュートラルを目指す施策と取り組みの紹介～

日時:2025 年 3 月 4 日(火)13:30～16:15(受付開始 13:00)

場所:中央電気倶楽部 511 号室

主催:国土交通省近畿運輸局

<https://www.tb.mlit.go.jp/kinki/content/000342522.pdf>

4. その他

- 「グリーン経営認証」に関する情報は、専用ホームページへ

<http://www.green-m.jp>

- エコ通勤優良事業所を認証登録しています！

https://www.ecomo.or.jp/environment/ecommuters/ecommuters_top.html

- 交通環境学習(モビリティ・マネジメント教育)メールマガジンを発行しています！

配信申込はこちらから

<https://mm-education.jp/mailmagazine.html>

- グリーンスローモビリティに関する情報を掲載しています！

https://www.ecomo.or.jp/environment/gsm/gsm_top.html

- 「運輸・交通と環境」を発行しています！

(日本語版)

<https://www.ecomo.or.jp/environment/unyukotsutokankyou/index.html>

(英語版)

<https://www.ecomo.or.jp/english/tej.html>

- 記事募集中！

本メールマガジンへの掲載記事を募集中です。

EST、または「交通と環境」に関連する取組みや話題、催し物の案内等を事務局までお寄せください。 → E-mail: magazine@ecomom.or.jp(担当: 岡本)

発行: 環境的に持続可能な交通(EST)普及推進委員会事務局

(公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団)

配信申込、バックナンバー閲覧はこちらから

<https://www.estfukyu.jp/mailmagazine.html>

配信停止はこちらから

https://p.bmb.jp/bm/p/f/tf.php?id=mail_ecomo

EST ポータルサイト: <https://www.estfukyu.jp/>